

第6回アジアコンストラクト会議

概要

第6回アジアコンストラクト会議

2000年9月14-16日、マレーシアにて

1. マクロ経済の状況

2000年は、アジア諸国の大部分が、この地域を1997年に襲ったアジア通貨危機から、さらなる回復へと向っていることを示した年であった。

	1999年 GDP (名目、億米ドル)	GDP 実質成長率				
		1996	1997	1998	1999	2000
中国、香港	1,590	4.5	5.3	-5.1	3.1	-
インド	3,524	7.0	6.6	5.0	6.8	6.4
インドネシア	1,410	8.29	4.7	-13.2	-	-
日本	43,352	4.4	0.1	1.9	0.5	1.5
韓国	4,069	6.8	5.0	-6.7	10.7	8.6
マレーシア	790	8.6	7.5	-7.5	5.6	5.8
フィリピン	685	6.9	5.2	0.4	3.7	-
シンガポール	849	7.5	8.4	0.4	5.4	7.5-8.5
スリランカ	124	3.8	6.4	4.6	4.3	-
ベトナム	287	9.34	8.2	5.8	4.8	5.5

2. アジアコンストラクト会議参加諸国の建設投資

国	1999年 GDP (時価、十億 米ドル)	建設業の対 GDP シェア (%)	1999年における国民一人当たり建設支出		
			建設支出総額 (十億米ドル)	人口 (百万人)	一人当たり 支出 (ドル)
中国、香港	166.0	8.8	8.9	6.6	1348
インド	352.4	6.7	50.4	1,016.0	49
インドネシ ア	95.5	-	12.6	204.4	61.7
日本	4,335.2	10.5	622.1	126.7	4910
韓国	422.4	11.5	70.6	46.9	1505
マレーシア	79.0	3.6	11.4	22.7	502
フィリピン	76.7	5.3	2.5	76.8	32
シンガポ ール	84.9	7.6	6.9	3.2	2156
スリランカ	12.2	1.6	2.0	19.0	105
ベトナム	28.7	7.5	n.a.	76.9	n.a.
合計			796.9	1,599.2	498.4

1. 香港の建設業 GDP は、1997 年の値に基づく。
2. インドネシアの建設支出総額は 1997 年の値に基づく。換算率は 2419 ルピア/ドル。
3. マレーシアの建設支出総額は、1999 年における建設発注総額に基づく。
4. シンガポールの建設総額は、1999 年における建設発注総額に基づく。
5. スリランカの建設業の対 GDP シェアは、時価による GDP に対する建設業生産高に基づく。

3. 近年の建設投資

国	999 年建設支出額			建設業 GDP 伸び率 (%)		
	合計	政府	民間	1997	1998	1999
中国、香港	8.9	2.3	5.1	12.4	n.a.	n.a.
インド	50.4	n.a.	n.a.	12.0	12.0	8.1
インドネシア	12.6	n.a.	n.a.	-23.0	-40.0	-25.0
日本	622.1	307.1	314.9	2.8	7.6	n.a.
韓国	70.6	n.a.	n.a.	1.4	-8.6	-10.1
マレーシア	11.4	5.9	5.5	9.5	7.3	6.9
フィリピン	2.5	16.2	13	1.3	-9.6	-1.5
シンガポール	6.9	3.5	3.4	15.3	4.4	-11.8
スリランカ	2.0	0.3	1.7	5.4	7.1	4.8
ベトナム	1.4	n.a.	n.a.	11.3	-5.0	2.4

1. 香港の政府と民間部門の値は、修理維持工事を含まない。
2. インドネシアの建設支出総額は 1997 年の値に基づく。換算率は 2419 ルピア/ドル。
3. マレーシアの建設支出総額は、1999 年における建設発注総額に基づく。
4. ベトナムの建設支出総額は、1999 年における建設発注総額に基づく。

4．各国建設産業の展望

香港

香港の建設業の先行きはきわめて明るい。巨額のインフラストラクチャーおよび建築プロジェクトの計画があり、入札招請が近々ある予定となっている。その中には、鉄道開発計画、カイタク空港およびその近隣再開発、サイバーポート建設、ディズニーのテーマパーク建設がある。建築部門では、公共住宅プログラムにより、年間予定としてはこれまで最高の9万戸以上の住宅が建設されることになる。民間部門では、不動産市場が経済全般の回復に歩調を合わせて回復すると見込まれる。来年における建築業者の事業機会は、2000年におけるよりもはるかに豊富に存在する。公共部門および政府部門双方の建築、土木工事は、これから少なくとも数年間、活況を維持しよう。

インド

巨大かつ自立的な国内市場が存在するため、また経済もかなり好調を維持しているため、インドの建設業界は今回の経済危機でもそれほどの影響を受けなかった。インドはインフラストラクチャーの急速な開発を続けている。現時点における推定では、都市サービスのような分野における投資の遅れを含め、これから数年間のインフラストラクチャー部門で必要となる投資は、GDP成長率を7%ないし8%の幅に維持させるが、これは約15兆ルピー（4290億米ドル）にもなる。

このような長期にわたる巨額の投資プログラムは、様々なインフラストラクチャー部門に見る潜在的な高い成長力と並び、特別の注目に値する。例えば、発電部門は、年間7ないし8%できわめて長期にわたり、また改革段階の最初の4年間も伸びてきた。ただし、国民一人あたり電力消費量は、世界平均の10分の1にもならない。基本的な電話網建設は、この10年間に年間10ないし22%で伸びてきた。しかし、国民100人あたりの電話普及率は、世界平均で10台なのに、インドでは1.5台に過ぎない。そのため、インフラストラクチャー開発の加速の必要性があるが、これは投資家にとって巨大な機会となる。

インドネシア

1997年以来、建設業は総じて厳しい縮小を経験した。縮小傾向は2001年には次第に止まるとは予想されているが、そのためには政治的安定を達成し、維持する必要がある。政府は、建設業新法第18号を定め、建設業界に自らの業界の管理運営に関与させることにした。これは地方のコンサルタントや建設業者の能力を高め、この政策を支える総合的なシステムとなるものと期待される。

インドネシア政府はまた、地域経済に関する法律第22/99号、および中央/地方政府の予算、歳入に関する法律第25/99号を制定して、地方分権を指向する施策をとっている。これにより、大部分の工事を地方の管理者が管理することになった。政府は地方分権化のための明確で合意を得た戦略や実施計画をもっていないが、地域の多くは自治権拡大に前向きなようであり、地方の再編成や中央政府職員の吸収のような問題にかなり実際的な態度

を示している。地方分権の移行期の完了まで3年ないし5年を要するが、これは地方の建設業を一段と強化すると期待される。

日本

アジア経済危機の始まりとともに、日本経済はアジアとの緊密な関係のために、大打撃を受けた。これは日本が1997年に深刻な景気後退に落ち込む原因の一つとなった。経済を刺激するために、政府は公共事業の投資を増加した。それは、公共工事プロジェクトが経済回復を達成するための継続的な経済政策で積極的に推進されているからである。

建設投資は、現在、短期的な収縮期にある。民間投資は経済の回復が進展するとともに刺激されると期待されているが、緊縮財政、人口の高齢化、人口の減少のために中長期的には顕著な改善は期待できない。アジア経済の回復により、アジアに進出した日本の建設会社による受注は次第に回復すると期待される。

韓国

韓国は、瞠目すべき経済回復を見せた。GDPの伸びは1999年、10.7%を記録した。今年は約7.5%が期待される。その他の主要マクロ経済指標も、昨年0.8%、今年の8月まで2.2%というインフレ率の歴史的低下に見るように、順調な推移を見せている。1999年における建設業の業績の改善は、政府が実施した経済回復行動計画のおかげである。1999年以降、建設市場は緩慢ながらも回復の兆しを示している。建設投資の伸び率は昨年0.9%であり、今年はさらに3.9%の伸びが見込まれる。

多くのアナリストによると、韓国経済は1998年第4四半期にはすでに底を脱した。韓国経済は、今年、来年と本格的な回復に向くと予測される。建設業の景気は循環的な要素が多く、1999年初にスタートした下降局面から最近回復し始めたところである。建設業はすでに最悪の時期を脱したと考えられ、建設投資は2000年の本格回復に向っていると期待されている。

マレーシア

2000年の第1、第2四半期には、それぞれ1.2%および2.1%の成長を見せた。1999年には、建設業の売上は金額にして前年に比べ44.1%伸びた。マレーシアの経済が拡張を続け、過去の危機からさらなる回復を見せれば、建設市場はそれに続くことが期待される。最近政府が金融システムと銀行構造についてとった政策インセンティブは、国とその経済の外的ショックから回復する力を強めている。建設業は近い将来においては危機前のブームには達しないかもしれないが、建設業全体を通じての確実な改善が需要の伸びとともに期待される。グローバリゼーションの進展とともに、当国の建設業は開放度を強めて世界的な競争相手からの挑戦を受けることにより、一段と回復力と競争力を強めなくてはならない。

フィリピン

当国のマクロ経済指標は、1999年、および2000年上半期には（アジアの金融危機勃発後2年足らずのうちに）プラス成長に転換した。これは当国経済の回復力と安定性を示している。この結果、経済に設定した目標は全体的成長を危機前の線まで引き上げるだろうという楽観論が改めて浮かび上がった。投資と建設市場は今なお沈滞しているが、近い将来における見通しは明るい。民間部門の建設需要は活発化しつつあり、政府によるインフラストラクチャー開発計画は、ことに地方において推進されると期待されている。公共部門需要の根幹は、政府の公共インフラストラクチャープログラムによる運輸とエネルギー部門、国家住宅プログラムによる低家賃住宅、社会的インフラストラクチャー、および地方政府によるプロジェクトにある。これらのプロジェクトへの民間部門の参加は、建設運営移転方式（BOT）により引き続き推進されている。住宅建設および非住宅建設への民間需要は、マニラ首都圏以外の成長地域で高まると期待される。

シンガポール

建設需要は、経済環境の改善とともに、1年ほどの遅れはあるが、回復を予期されている。BCA発表の仮推計によると需要もこの数年で次第に上昇に向うと見られ、地方の建設業界にとって見通しは明るくなっている。経済の回復を牽引するものは、インフラストラクチャー建設に重点を置いた政府の支出である。他方、民間部門のデベロッパーは、種々の不動産市場の市況を反応して慎重に対応している。

長期的には、建設業の展望は依然として明るい。550万人口増加計画により、シンガポールの建設業は20年ないし30年にわたり総額2000億ドルに及ぶプロジェクトに期待できることになった。将来の建築物は環境にもさらにやさしく、インテリジェントでエネルギー効率の高い装備を整え、電子的に結ばれることとなろう。人口増加による住宅需要に応えるため、住宅用建物は高層化することになる。

大型の土木プロジェクトには、地上の道路網の拡張がある。また延長450キロに及ぶ新交通システム路線は、将来の交通需要増に対応すべく野心的な鉄道網の実現を続けることになる。また、下水処理場やバイオエンジニアリング工場のようなプロセスエンジニアリング用の建物も増加しよう。計画中のプロジェクトには、大深度下水システムの共用トンネルや南トンネルがある。

スリランカ

スリランカは、これからの10年で、GDPに7ないし8%の寄与を建設業に見込んでいる。また、これは持ち前の精神力と、効果的な指導力と、政策決定者、企画者およびその他業界の関係者との継続的な対話により可能であると思われる。東アジアを襲った経済危機によりスリランカの経済は大きな影響を受けたが、テロリストによる国内的危機は、建設業にとっては重い足かせとなっている。長期的には、建設業は安定的組織的に成長し、経済の重要かつ欠くべからざる部分を構成するものと期待される。

ベトナム

経済的には困難な時期にはあるが、この国の復興プログラムは、遅れたインフラストラクチャーを克服するため、建設業による刺激促進政策の一環としてなお進行中である。これらの経済発展の低調を克服するため、建設業では資金調達、経営管理の改善および事業の多様化のために、大型の計画を進めなくてはならない。ベトナムは自立の必要を認識する一方、相互利益を増進する国際協力の推進には敏感である。同国の開発のためには、建設業が進歩を早め、外国資本参加を一層推進する条件を作る必要がある。